

令和元年度

八戸圏域水道企業団

水道事業会計決算審査意見書

資金不足比率審査意見書

八戸圏域水道企業団監査委員

(令和2.8)



八 水 監 第 号  
令和 2 年 8 月 日

八戸圏域水道企業団  
企業長 小林 眞 様

八戸圏域水道企業団

監査委員 大坪 秀一

監査委員 松尾 和彦

**令和元年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査意見書・  
資金不足比率審査意見書の提出について**

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和元年度八戸圏域水道企業団水道事業会計の決算並びに資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

<b>令和元年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査意見書</b> .....	7
第1 審査の対象 .....	7
第2 審査の主な着眼点 .....	7
第3 審査の主な実施内容 .....	7
第4 審査の実施場所及び日程 .....	7
第5 審査の結果及び意見 .....	7
1 業務実績 .....	9
2 予算執行状況 .....	10
(1) 収益的収入及び支出 .....	10
(2) 資本的収入及び支出 .....	11
3 経営成績 .....	12
(1) 収益 .....	12
(2) 費用 .....	13
4 財政状態 .....	14
(1) 資産 .....	14
(2) 負債 .....	14
(3) 資本 .....	15
(4) 企業債 .....	15
5 資金の収支状況 .....	16
6 審査意見 .....	18
<b>令和元年度八戸圏域水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書</b> .....	19
<b>決算審査資料</b> .....	21

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。  
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。  
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。  
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「—」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 ポイントは、パーセンテージ間の差引数値である。

# 令和元年度八戸圏域水道企業団 水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算

## 第2 審査の主な着眼点

決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを主眼として実施した。

## 第3 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸圏域水道企業団監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等と会計帳簿及び証拠書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて実施した。

## 第4 審査の実施場所及び日程

### (1) 実施場所

八戸市庁議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

### (2) 日程

ア 対面審査 令和2年7月3日

イ 書面審査 令和2年6月2日から令和2年7月30日まで

## 第5 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。



# 八戸圏域水道企業団水道事業会計

## 1 業務実績 (審査資料第1表参照)

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	元年度	30年度	対前年度	
			増 減	増減率
給水区域内人口	316,062 人	319,028 人	△ 2,966 人	△ 0.9 %
現在給水人口	306,861 人	309,764 人	△ 2,903 人	△ 0.9 %
普及率	97.1 %	97.1 %	0.0 ポイント	
給水世帯数	143,338 世帯	142,688 世帯	650 世帯	0.5 %
配水量	30,598,698 m <sup>3</sup>	31,009,307 m <sup>3</sup>	△ 410,609 m <sup>3</sup>	△ 1.3 %
有収水量	27,574,063 m <sup>3</sup>	27,757,134 m <sup>3</sup>	△ 183,071 m <sup>3</sup>	△ 0.7 %
有収率	90.1 %	89.5 %	0.6 ポイント	
導送配水管延長	2,080,092.1 m	2,074,164.8 m	5,927.3 m	0.3 %
職員数	157 人	157 人	0 人	0.0 %
1 m <sup>3</sup> 当たり費用 (給水原価)	239.9 円	228.3 円	11.6 円	5.1 %
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	275.2 円	275.1 円	0.1 円	0.0 %
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (供給単価)	263.9 円	263.6 円	0.3 円	0.1 %

(注) 1. 普及率 =  $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$

2. 有収率 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

当年度における給水人口は30万6,861人、給水世帯数は14万3,338世帯となっており、前年度と比較して給水人口で2,903人(0.9%)減少し、給水世帯数では650世帯(0.5%)増加している。

給水状況をみると、配水量は総量3,059万8,698m<sup>3</sup>で前年度と比較して41万609m<sup>3</sup>(1.3%)、有収水量は総量2,757万4,063m<sup>3</sup>で前年度と比較して18万3,071m<sup>3</sup>(0.7%)それぞれ減少している。

また、有収率は90.1%であり、前年度に比較して0.6ポイントの増となっている。

## 2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営業収益	8,016,233	8,023,797	100.1	7,564	( 631,051 )
営業外収益	1,106,989	1,114,447	100.7	7,458	( 9,332 )
<b>合 計</b>	<b>9,123,222</b>	<b>9,138,243</b>	<b>100.2</b>	<b>15,021</b>	<b>( 640,383 )</b>

決算額は、91億3,824万3千円（収入率100.2%）であり、予算額91億2,322万2千円に対し、1,502万1千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に6億3,105万1千円、営業外収益に933万2千円それぞれ含まれている。

#### イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
営業費用	7,858,577	7,572,842	96.4	131,888	153,847	( 255,198 )
営業外費用	365,919	343,396	93.8	0	22,523	( 426 )
特別損失	54	54	99.6	0	0	
予備費	2,000	0	0.0	0	2,000	
<b>合 計</b>	<b>8,226,550</b>	<b>7,916,291</b>	<b>96.2</b>	<b>131,888</b>	<b>178,371</b>	<b>( 255,624 )</b>

決算額は、79億1,629万1千円（執行率96.2%）であり、予算額82億2,655万円に対し、3億1,025万9千円の減となり、このうち1億3,188万8千円を翌年度に繰越し、1億7,837万1千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に2億5,519万8千円、営業外費用に42万6千円それぞれ含まれている。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
企 業 債	550,000	550,000	100.0	0	
工事負担金及び寄附金	74,057	57,722	77.9	△ 16,335	
国 庫 補 助 金	137,861	137,861	100.0	0	
構成団体負担金	35,410	35,410	100.0	0	
水 道 加 入 金	231,118	226,599	98.0	△ 4,519	( 18,339 )
<b>合 計</b>	<b>1,028,446</b>	<b>1,007,592</b>	<b>98.0</b>	<b>△ 20,854</b>	<b>( 18,339 )</b>

決算額は、10億759万2千円（収入率98.0%）であり、予算額10億2,844万6千円に対し、2,085万4千円の減となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が水道加入金に1,833万9千円含まれている。

### イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	3,591,717	3,315,638	92.3	253,834	22,244	( 264,339 )
企業債償還金	1,055,249	1,055,249	100.0	0	0	
その他資本的支出	3,198	3,197	100.0	0	1	
<b>合 計</b>	<b>4,650,164</b>	<b>4,374,084</b>	<b>94.1</b>	<b>253,834</b>	<b>22,245</b>	<b>( 264,339 )</b>

決算額は、43億7,408万4千円（執行率94.1%）であり、予算額46億5,016万4千円に対し、2億7,608万円の減となり、このうち2億5,383万4千円を翌年度に繰越し、2,224万5千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額33億6,649万2千円は、当年度分消費税資本的収支調整額2億4,600万円、過年度分損益勘定留保資金5億2,273万4千円、当年度分損益勘定留保資金22億102万9千円、減債積立金2億円、建設改良積立金1億9,672万9千円で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に2億6,433万9千円含まれている。

### 3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	84億9,798万5千円
総費用	75億2,697万4千円
純利益	9億7,101万2千円

当年度は、9億7,101万2千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率(  $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$  )は、11.43%(前年度15.15%)となっている。

また、特別損益を含めない経常損益でみると、経常利益対経常収益比率(  $\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$  )は、11.43%(前年度15.19%)となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

#### 収益・費用・損益の状況

区 分	元年度	30年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	( 8,497,985 ) 8,497,985	( 8,552,389 ) 8,554,796	( △ 54,404 ) △ 56,811	( △ 0.6 ) △ 0.7
総 費 用	( 7,526,920 ) 7,526,974	( 7,252,924 ) 7,258,860	( 273,996 ) 268,113	( 3.8 ) 3.7
純 損 益	( 971,066 ) 971,012	( 1,299,465 ) 1,295,936	( △ 328,400 ) △ 324,924	( △ 25.3 ) △ 25.1
収 益 率	% ( 112.9 ) 112.9	% ( 117.9 ) 117.9	ポ イ ント ( △ 5.0 ) △ 5.0	

(注) 1. ( )内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益 (経常収益)}}{\text{総費用 (経常費用)}} \times 100$$

#### (1) 収益

総収益は、84億9,798万5千円であり、前年度(85億5,479万6千円)と比較して5,681万1千円(0.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業収益	△	7,146万3千円(△ 1.0%)
・給水収益	△	4,004万8千円(△ 0.5%)
・その他営業収益	△	3,161万1千円(△ 21.7%)
○上水道営業外収益		1,705万9千円( 1.6%)
・雑収益		3,003万2千円( 28.0%)

供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

### 供給単価及び給水原価の前年度比較

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
供 給 単 価	263.9	263.6	0.3	0.1
給 水 原 価	239.9	228.3	11.6	5.1
差 引	24.0	35.3	△ 11.3	△ 32.0

(注) 1. 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

2. 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却単価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

## (2) 費用

総費用は、75億2,697万4千円であり、前年度(72億5,886万円)と比較して2億6,811万3千円(3.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業費用	2億9,268万8千円( 4.2%)
・原水及び浄水費	2億4,463万3千円( 28.2%)
・配水及び給水費	1億1,728万3千円( 10.4%)
・漏水対策費	△ 1,775万円 (△ 10.9%)
・業務費	△ 1,000万4千円(△ 2.1%)
・総係費	1,265万8千円( 2.1%)
・減価償却費	1億 536万7千円( 3.1%)
・資産減耗費	△ 1億5,933万7千円(△ 85.8%)
○上水道営業外費用	△ 1,869万2千円(△ 8.2%)
・支払利息	△ 2,101万1千円(△ 9.2%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は112.9%(前年度117.9%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

### 営業収益に対する費用の状況

区 分	元年度		30 年度		比 較	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減
	千円	%	千円	%	千円	ポイント
営業収益 A	—	—	7,464,208	—	△ 71,463	—
人件費 B	B/A	14.2	1,000,854	13.4	47,628	0.8
減価償却費 C	C/A	46.7	3,348,025	44.9	105,367	1.8
支払利息 D	D/A	2.8	227,779	3.1	△ 21,011	△ 0.3

#### 4 財政状態 (審査資料第4表参照)

##### (1) 資産

##### 資産の状況

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	82,644,199	83,015,009	△ 370,811	△ 0.4
流動資産	7,647,452	7,189,564	457,888	6.4
<b>合計</b>	<b>90,291,650</b>	<b>90,204,573</b>	<b>87,077</b>	<b>0.1</b>

資産の期末現在高は、902億9,165万円であり、前年度(902億457万3千円)と比較して8,707万7千円(0.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△	3億7,081万1千円	(△ 0.4%)
・有形固定資産	△	6,869万4千円	(△ 0.1%)
・無形固定資産	△	3億 211万7千円	(△ 2.5%)
○流動資産		4億5,788万8千円	( 6.4%)
・現金預金		1,880万7千円	( 0.4%)
・未収金		1,472万3千円	( 3.6%)
・有価証券		4億円	( 28.6%)
・その他流動資産		2,435万8千円	( 76.6%)

##### (2) 負債

##### 負債の状況

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	11,930,173	12,289,676	△ 359,503	△ 2.9
流動負債	2,253,008	2,320,053	△ 67,044	△ 2.9
繰延収益	24,983,565	25,476,362	△ 492,797	△ 1.9
<b>合計</b>	<b>39,166,746</b>	<b>40,086,091</b>	<b>△ 919,345</b>	<b>△ 2.3</b>

負債の期末現在高は、391億6,674万6千円であり、前年度(400億8,609万1千円)と比較して9億1,934万5千円(2.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△	3億5,950万3千円	(△ 2.9%)
・企業債	△	3億7,814万6千円	(△ 3.7%)
・リース債務		3,614万7千円	( 203.3%)
・引当金	△	1,750万3千円	(△ 0.9%)
○流動負債	△	6,704万4千円	(△ 2.9%)
・企業債	△	1億2,710万2千円	(△ 12.0%)
・未払金		5,115万9千円	( 4.4%)
○繰延収益	△	4億9,279万7千円	(△ 1.9%)
・長期前受金		4億 147万2千円	( 1.0%)
・長期前受金収益化累計額	△	8億9,426万9千円	(△ 5.4%)

### (3) 資本

#### 資本の状況

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	45,804,076	44,961,391	842,685	1.9
剰余金	5,320,828	5,157,091	163,737	3.2
<b>合計</b>	<b>51,124,904</b>	<b>50,118,483</b>	<b>1,006,422</b>	<b>2.0</b>

資本の期末現在高は、511億2,490万4千円であり、前年度(501億1,848万3千円)と比較して10億642万2千円(2.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金	8億4,268万5千円(	1.9%)
・自己資本金	8億4,268万5千円(	1.9%)
○剰余金	1億6,373万7千円(	3.2%)
・利益剰余金	1億6,373万7千円(	3.8%)

### (4) 企業債

#### 企業債の状況

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	11,393,801	11,881,592	△ 487,791	△ 4.1
本年度借入額	550,000	700,000	△ 150,000	△ 21.4
本年度償還額	1,055,249	1,187,791	△ 132,543	△ 11.2
本年度末残高	10,888,552	11,393,801	△ 505,249	△ 4.4

企業債の当年度末残高は、108億8,855万2千円であり、前年度末残高(113億9,380万1千円)と比較して5億524万9千円(4.4%)減少している。

## 5 資金の収支状況

### キャッシュ・フロー計算書

項目	元年度	30年度	増減額
	千円	千円	千円
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	971,012	1,295,936	△ 324,924
減価償却費	3,453,393	3,348,025	105,367
長期前受金戻入額	△ 908,033	△ 914,004	5,971
固定資産除却費	26,384	185,721	△ 159,337
固定資産の無償譲渡	54	5,937	△ 5,883
固定資産売却益	0	△ 2,407	2,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,642	268	△ 1,910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,146	5,426	△ 4,280
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	697	1,252	△ 555
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,942	△ 68,770	55,828
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,561	△ 7,015	2,453
受取利息	△ 1,256	△ 1,483	227
支払利息	206,768	227,779	△ 21,011
未収金の増減額 (△は増加)	60,641	△ 52,176	112,817
未払金の増減額 (△は減少)	△ 72,375	45,818	△ 118,193
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0	2	△ 2
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 22,493	△ 2,306	△ 20,186
その他流動負債の増減額 (△は減少)	71	△ 29	100
資本費繰入収益	△ 16,533	△ 16,269	△ 264
小計	3,680,329	4,051,705	△ 371,376
受取利息	1,256	1,483	△ 227
支払利息	△ 206,768	△ 227,779	21,011
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	3,474,818	3,825,410	△ 350,592
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 2,909,385	△ 3,393,006	483,620
固定資産の売却による収入	0	2,899	△ 2,899
国庫補助金等による収入	39,969	59,083	△ 19,115
他会計補助金による収入	16,533	16,269	264
工事負担金収入	78,696	55,361	23,335
水道加入金収入	208,260	200,695	7,565
有価証券の取得	△ 400,000	△ 1,400,000	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 2,965,928	△ 4,458,699	1,492,771
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	550,000	700,000	△ 150,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,055,249	△ 1,187,791	132,543
リース債務の支払額	△ 20,244	△ 17,905	△ 2,340
他会計からの繰入金による収入	35,410	50,705	△ 15,295
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 490,083	△ 454,991	△ 35,092
IV. 資金増加額 (又は減少額)	18,807	△ 1,088,280	1,107,087
V. 資金期首残高	5,277,473	6,365,753	△ 1,088,280
VI. 資金期末残高	5,296,281	5,277,473	18,807

業務活動によるキャッシュ・フローは、34億7,481万8千円の増であり、前年度（38億2,541万円）と比較して3億5,059万2千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、29億6,592万8千円の減であり、前年度（△44億5,869万9千円）と比較して14億9,277万1千円増加している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9,008万3千円の減であり、前年度（△4億5,499万1千円）と比較して3,509万2千円減少している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して1,880万7千円（0.4%）増加し、52億9,628万1千円となった。

## 6 審査意見

令和元年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比5,681万1千円(0.7%)減の84億9,798万5千円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比2億6,811万3千円(3.7%)増の75億2,697万4千円となっている。

この収支の結果、当年度の純利益は9億7,101万2千円となり、前年度と比較して3億2,492万4千円の減少となった。

業務実績をみると、給水人口は0.9%減の30万6,861人、給水世帯数は前年度比0.5%増の14万3,338世帯となっている。

また、配水量は前年度比1.3%減の3,059万8,698<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収水量は0.7%減の2,757万4,063<sup>m</sup><sup>3</sup>であり、その結果、当年度の有収率は前年度と比較して0.6ポイント上昇し、90.1%となっている。

建設改良事業についてみると、安定給水確保のための管路整備として、馬淵川系導水管更新工事や送・配水管の布設工事及び老朽管の布設替改良工事等を行っているほか、水運用機能強化のための施設整備として、新たへの台配水塔築造工事、また、老朽施設の更新として、南高台配水池改修工事、白山浄水場配水本管及び流量計室更新工事、白山浄水場無停電電源装置更新工事等を行うなど、安定的な給水体制の強化に努めている。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口の減少や節水型機器の普及、大口需要者の地下水を利用した専用水道への転換等により水道水の需要が低迷しており、今後も水道料金の増収が見込めない中、災害に強い施設の整備や老朽化した施設や管路の更新に要する費用が増加するなど、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

このような状況を踏まえ、平成30年9月に策定した第4次水道事業総合計画（令和元年度～10年度）及びその実施計画である第10次中期財政計画（令和元年度～4年度）に基づき、圏域住民の生活や社会経済活動に必要なライフラインとして、安全安心でおいしい水道水の安定的な供給と災害対策の更なる強化に努めるとともに、周辺地域の水道事業者等との連携を図りながら、経営基盤の強化に努め、持続性の高い事業運営を継続するよう望むものである。

# 令和元年度八戸圏域水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

## 第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

## 第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸圏域水道企業団監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

## 第4 審査の実施場所及び日程

### (1) 実施場所

八戸市庁議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

### (2) 日程

ア 対面審査 令和2年7月3日

イ 書面審査 令和2年6月2日から令和2年7月30日まで

## 第5 審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

### (2) 審査の意見

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。



# 決算審査資料

## 目次

第1表	業務実績表	22
第2表	予算・決算対照比率表	23
第3表	損益計算書前年度比較表	24
第4表	貸借対照表前年度比較表	25
第5表	経営分析表	26
第6表	年度別未収金内訳表	26

第1表 業務実績表

項目	元年度	30年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
給水区域内人口	316,062 人	319,028 人	△ 2,966 人	△ 0.9 %	年度末現在
現在給水人口	306,861 人	309,764 人	△ 2,903 人	△ 0.9 %	年度末給水人口
普及率	97.1 %	97.1 %	0.0 ポイント	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数	143,338 世帯	142,688 世帯	650 世帯	0.5 %	年度末現在
配水量	30,598,698 m <sup>3</sup>	31,009,307 m <sup>3</sup>	△ 410,609 m <sup>3</sup>	△ 1.3 %	年間総量
有収水量	27,574,063 m <sup>3</sup>	27,757,134 m <sup>3</sup>	△ 183,071 m <sup>3</sup>	△ 0.7 %	年間総量
有収率	90.1 %	89.5 %	0.6 ポイント	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導送配水管延長	2,080,092.1 m	2,074,164.8 m	5,927.3 m	0.3 %	年度末現在
職員数	157 人	157 人	0 人	0.0 %	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当たり水原費用 ( 給水原価 )	239.9 円	228.3 円	11.7 円	5.1 %	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	275.2 円	275.1 円	0.1 円	0.0 %	$\frac{\text{経常収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり給水単価 ( 供給 )	263.9 円	263.6 円	0.3 円	0.1 %	$\frac{\text{給水単価}}{\text{有収水量}}$

第2表 予算・決算対照比率表

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
			元年度	30年度				元年度	30年度	
上水道事業収益	9,123,222,000	9,138,243,492	100.2	100.6	水道事業費用	8,226,550,000	7,916,291,194	△ 310,258,806	96.2	98.3
営業収益	8,016,233,000	8,023,796,795	100.1	100.7	営業費用	7,858,577,000	7,572,841,707	△ 285,735,293	96.4	98.2
営業外収益 (特別利益)	1,106,989,000	1,114,446,697	100.7	99.9	営業外費用	365,919,000	343,395,679	△ 22,523,321	93.8	99.9
	—	—	—	100.0	特別損失	54,000	53,808	△ 192	99.6	97.5
<b>合計</b>	<b>9,123,222,000</b>	<b>9,138,243,492</b>	<b>100.2</b>	<b>100.6</b>	<b>合計</b>	<b>8,226,550,000</b>	<b>7,916,291,194</b>	<b>△ 310,258,806</b>	<b>96.2</b>	<b>98.3</b>

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
			元年度	30年度				元年度	30年度	
上水道資本的収入	1,028,446,000	1,007,592,075	98.0	99.9	水道資本的支出	4,650,163,660	4,374,083,863	△ 276,079,797	94.1	88.8
企業債	550,000,000	550,000,000	100.0	100.0	建設改良費用	3,591,716,660	3,315,637,786	△ 276,078,874	92.3	85.7
工事負担金及び寄附金	74,057,000	57,722,175	77.9	100.4	企業債償還金	1,055,249,000	1,055,248,596	△ 404	100.0	100.0
国庫補助金	137,861,000	137,861,000	100.0	100.0	その他資本的支出	3,198,000	3,197,481	△ 519	100.0	100.0
構成団体負担金	35,410,000	35,410,000	100.0	100.0						
水道加入金	231,118,000	226,598,900	98.0	99.2						
(固定資産売却代金)	—	—	—	100.1						
自己資金補てん額	3,621,717,660	3,366,491,788	93.0	86.1						
当年度分消費税	228,474,000	246,000,129	107.7	102.2						
資本的収支調整額	522,733,660	522,733,660	100.0	100.0						
過年度分損益勘定 保	2,607,449,000	2,201,029,409	84.4	79.6						
当年度分損益勘定 保	200,000,000	200,000,000	100.0	100.0						
減債積立金	63,061,000	196,728,590	312.0	90.1						
建設改良積立金	—	—	—	—						
<b>合計</b>	<b>4,650,163,660</b>	<b>4,374,083,863</b>	<b>94.1</b>	<b>88.8</b>	<b>合計</b>	<b>4,650,163,660</b>	<b>4,374,083,863</b>	<b>△ 276,079,797</b>	<b>94.1</b>	<b>88.8</b>

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

科 目	借 方			貸 方			比 較		比 較	
	元年度	30年度	増減額	増減率	科 目	元年度	30年度	増減額	増減率	
										円
上水道営業費用	7,317,644,099	7,024,955,809	292,688,290	4.2	上水道営業収益	7,392,745,895	7,464,208,414	△ 71,462,519	△ 1.0	
原水及び浄水費	1,111,402,101	866,769,296	244,632,805	28.2	給水収益	7,276,255,387	7,316,303,110	△ 40,047,723	△ 0.5	
配水及び給水費	1,242,590,374	1,125,307,847	117,282,527	10.4	受託工事収益	2,708,395	2,512,044	196,351	7.8	
漏水対策費	145,644,365	163,394,404	△ 17,750,039	△ 10.9	その他営業収益	113,782,113	145,393,260	△ 31,611,147	△ 21.7	
量水器費	265,531,872	266,799,207	△ 1,267,335	△ 0.5						
受託工事費	2,708,395	2,512,044	196,351	7.8	上水道営業外収益	1,105,239,523	1,088,180,531	17,058,992	1.6	
業務費	455,907,567	465,911,292	△ 10,003,725	△ 2.1	受取利息	1,256,449	1,483,218	△ 226,769	△ 15.3	
総務費	611,080,569	598,422,278	12,658,291	2.1	下水道業務負担金	28,479,639	29,771,106	△ 1,291,467	△ 4.3	
議会費	2,736,328	1,976,611	759,717	38.4	構成団体負担金	13,496,298	19,244,526	△ 5,748,228	△ 29.9	
監査委員費	265,654	115,850	149,804	129.3	長期前受金戻入	908,032,753	914,003,601	△ 5,970,848	△ 0.7	
減価償却費	3,453,392,549	3,348,025,495	105,367,054	3.1	資本費繰入収益	16,532,844	16,268,616	264,228	1.6	
資産減耗費	26,384,325	185,721,485	△ 159,337,160	△ 85.8	雑収益	137,441,540	107,409,464	30,032,076	28.0	
上水道営業外費用	209,275,782	227,967,957	△ 18,692,175	△ 8.2	(上水道特別利益)	—	2,407,280	△ 2,407,280	皆減	
支払利息	206,767,809	227,778,580	△ 21,010,771	△ 9.2	(固定資産売却益)	—	2,407,280	△ 2,407,280	皆減	
雑支出	707,973	189,377	518,596	273.8						
災害復旧費	1,800,000	—	1,800,000	皆増						
上水道特別損失	53,808	5,936,682	△ 5,882,874	△ 99.1						
その他特別損失	53,808	5,936,682	△ 5,882,874	△ 99.1						
小 計	7,526,973,689	7,258,860,448	268,113,241	3.7						
当年度純利益	971,011,729	1,295,935,777	△ 324,924,048	△ 25.1						
<b>合 計</b>	<b>8,497,985,418</b>	<b>8,554,796,225</b>	<b>△ 56,810,807</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>合 計</b>	<b>8,497,985,418</b>	<b>8,554,796,225</b>	<b>△ 56,810,807</b>	<b>△ 0.7</b>	

第4表 貸借対照表前年度比較表

借	方			貸			方				
	科目	元年度	30年度	比較		科目	元年度	30年度	比較		
				増減額	増減率				増減額	増減率	
固定資産											
有形固定資産											
土地	82,644,198,540	83,015,009,361	△ 370,810,821	△ 0.4	固定負債	11,930,173,135	12,289,676,313	△ 359,503,178	△ 2.9		
建物	70,945,366,953	71,014,060,774	△ 68,693,821	△ 0.1	企業債	9,960,405,897	10,338,552,294	△ 378,146,397	△ 3.7		
構築物	3,298,822,482	3,298,822,482	0	0.0	建設改良等の財源に充てるための企業債	9,960,405,897	10,338,552,294	△ 378,146,397	△ 3.7		
機械及び装置	538,395	538,395	0	0.0	リース債務	53,929,499	17,782,801	△ 36,146,698	203.3		
車両運搬具	3,436,905,304	3,591,802,359	△ 154,897,055	△ 4.3	引当金	1,915,837,739	1,933,341,218	△ 17,503,479	△ 0.9		
工具器具及び備品	58,049,386,366	58,063,534,181	△ 14,147,815	△ 0.0	退職給付引当金	1,049,557,059	1,054,118,538	△ 4,561,479	△ 0.4		
リース資産	4,430,247,219	4,789,176,256	△ 358,929,037	△ 7.5	特別修繕引当金	866,280,680	879,222,680	△ 12,942,000	△ 1.5		
建設仮勘定	20,210,176	22,618,376	△ 2,408,200	△ 10.6	流動負債	2,253,008,257	2,320,052,631	△ 67,044,374	△ 2.9		
無形固定資産	100,757,226	111,413,178	△ 10,655,952	△ 9.6	企業債	928,146,397	1,055,248,596	△ 127,102,199	△ 12.0		
リース資産	99,874,885	53,485,394	46,389,491	86.7	建設改良等の財源に充てるための企業債	928,146,397	1,055,248,596	△ 127,102,199	△ 12.0		
建設仮勘定	1,508,624,900	1,082,670,153	425,954,747	39.3	リース債務	21,739,664	14,755,186	6,984,478	47.3		
投資その他の資産	11,681,731,587	11,983,848,587	△ 302,117,000	△ 2.5	未払金	1,206,759,332	1,155,600,109	51,159,223	4.4		
出資金	11,667,323,732	11,966,485,879	△ 299,162,147	△ 2.5	営業未払金	228,678,405	239,091,701	△ 10,413,296	△ 4.4		
	4,429,952	4,429,952	0	0.0	営業外未払金	20,859,313	62,958,969	△ 42,099,656	△ 66.9		
	3,603,743	4,680,056	△ 1,076,313	△ 23.0	建設改良未払金	949,544,374	808,868,105	140,676,269	17.4		
	6,374,160	8,252,700	△ 1,878,540	△ 22.8	(その他未払金)	—	41,944,534	△ 41,944,534	皆減		
	17,100,000	17,100,000	0	0.0	消費税及び地方消費税未払金	7,677,240	2,736,800	4,940,440	180.5		
	17,100,000	17,100,000	0	0.0	引当金	87,338,000	85,495,000	1,843,000	2.2		
流動資産	7,647,451,687	7,189,563,820	457,887,867	6.4	賞与引当金	72,891,000	71,745,000	1,146,000	1.6		
現金預金	5,296,280,503	5,277,473,479	18,807,024	0.4	法定福利費引当金	14,447,000	13,750,000	697,000	5.1		
未収金	425,655,169	410,932,302	14,722,867	3.6	その他流動負債	9,024,864	8,953,740	71,124	0.8		
営業外未収金	260,765,380	328,913,909	△ 68,148,529	△ 20.7	繰延収益	24,983,564,521	25,476,361,652	△ 492,797,131	△ 1.9		
その他の未収金	17,165,689	9,620,211	7,545,478	78.4	長期前受金	42,317,331,752	41,915,860,123	401,471,629	1.0		
貸倒引当金	150,884,600	77,200,920	73,683,680	95.4	受贈財産評価額	1,655,897,694	1,642,865,450	13,032,264	0.8		
有価証券	△ 3,160,500	△ 4,802,738	1,642,238	34.2	工事負担金及び寄附金	3,965,167,926	3,908,895,845	56,272,081	1.4		
貯蔵品	1,800,000,000	1,400,000,000	400,000,000	28.6	補助金	30,830,552,935	30,823,577,935	6,974,068	0.0		
その他流動資産	69,358,875	69,358,875	0	0.0	水道加入金	5,647,978,501	5,455,958,403	192,020,098	3.5		
	56,157,140	31,799,164	24,357,976	76.6	建設仮勘定長期前受金	217,735,628	84,562,510	133,173,118	157.5		
					長期前受金収益化累計額	△ 17,333,767,231	△ 16,439,498,471	△ 894,268,760	△ 5.4		
					受贈財産評価額収益化累計額	△ 933,714,457	△ 896,548,418	△ 37,166,039	△ 4.1		
					工事負担金及び寄附金収益化累計額	△ 1,828,745,815	△ 1,737,317,269	△ 91,428,546	△ 5.3		
					補助金収益化累計額	△ 12,564,685,511	△ 11,945,892,716	△ 619,092,795	△ 5.2		
					水道加入金収益化累計額	△ 2,006,621,448	△ 1,860,040,068	△ 146,581,380	△ 7.9		
					負債合計	39,166,745,913	40,086,090,596	△ 919,344,683	△ 2.3		
負債合計					資本金	45,804,076,309	44,961,391,176	842,685,133	1.9		
					自己資本金	45,804,076,309	44,961,391,176	842,685,133	1.9		
					固有資本金	1,237,755,179	1,237,755,179	0	0.0		
					繰入資本金	18,621,607,791	18,586,197,791	35,410,000	0.2		
					組入資本金	25,944,713,339	25,137,438,206	807,275,133	3.2		
					剰余金	5,320,828,005	5,157,091,409	163,736,596	3.2		
					資本剰余金	866,376,183	866,376,183	0	0.0		
					受贈財産評価額	67,834,421	67,834,421	0	0.0		
					工事負担金及び寄附金	83,127,482	83,127,482	0	0.0		
					補助金	632,321,305	632,321,305	0	0.0		
					水道加入金	83,092,975	83,092,975	0	0.0		
					利益剰余金	4,454,451,822	4,290,715,226	163,736,596	3.8		
					建設改良積立金	1,486,711,503	787,504,316	699,207,187	88.8		
					水道施設機能強化積立金	1,600,000,000	1,400,000,000	200,000,000	14.3		
					当年度未処分利益剰余金	1,367,740,319	2,103,210,910	△ 735,470,591	△ 35.0		
					資本合計	51,124,904,314	50,118,482,585	1,006,421,729	2.0		
資産合計	90,291,650,227	90,204,573,181	87,077,046	0.1	負債資本合計	90,291,650,227	90,204,573,181	87,077,046	0.1		

第5表 経営分析表

分析項目	算式	摘要	摘要			分析項目	算式	摘要				
			元年度	30年度	29年度			元年度	30年度	29年度		
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	339.43	309.89	278.53	企業債償還額 前受入金戻入 + 当年度純利益	%	30.01	31.84	32.90	摘要
				流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全					企業債償還率			
酸性試験比率	2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	253.97	245.18	275.68	職員給与費対料金収入	%	14.41	13.68	13.79	摘要
				当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。					料金収入に対する人件費の割合を表す。			
収益率	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	%	1.08	1.44	1.48	営業収益 - 受託工事収益 - 損益勘定所屬職員	%	52,786	53,298	54,135	摘要
				当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す、比率は大なるほどよい。					営業費用 - 受託工事費 - 損益勘定所屬職員			

第6表 年度別未収金内訳表

区分	金額	営業未収金			計	その他未収金	
		給水収益	未収受託工事収益	その他営業収益(負担金等)		営業外未収金	その他未収金
年度	円	円	円	円	円	円	円
26	1,751,817	1,751,817	0	0	1,751,817	0	0
27	1,585,752	1,585,752	0	0	1,585,752	0	0
28	2,129,897	2,128,007	0	1,890	2,129,897	0	0
29	3,124,622	3,120,842	0	3,780	3,124,622	0	0
30	4,307,227	4,301,557	0	5,670	4,307,227	0	0
元	415,916,354	203,211,546	0	44,654,519	247,866,065	17,165,689	150,884,600
合計	428,815,669	216,099,521	0	44,665,859	260,765,380	17,165,689	150,884,600